

2020年3月4日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI[®]

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI[®]

事業活動が2014年4月以降の最大幅で減少、新型コロナウイルスによる需要の縮小が響く

主な動向

観光業の不振を背景に需要が急減

事業活動の減少の勢い、2014年4月以降で最大

事業活動見通しは過去4年弱で最も低調

最新PMIデータによれば、日本のサービス業は2月に業況が悪化した。需要の急激な落ち込みを背景に、事業活動が2014年4月以降最大の勢いで減少した。調査対象企業によれば、新型コロナウイルス(COVID-19)の流行で日本のサービス業の需要の柱である観光業が打撃を受けた。

auじぶん銀行日本サービス業PMI[®]は IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめたものである。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指数はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

季節調整済み日本サービス業事業活動指数は1月の51.0から下がって2月は46.8となった。これにより、サービス業の事業活動が前月の小幅な改善から転じて再び減少したことが示された。また今回の減少の勢いは、消費税が8%に上げられた2014年4月以降で最大だった。

調査回答によれば、事業活動の減少は新規事業の減少によるものだった。需要減少の勢いは過去8ヶ月半で最大だったことが、今回の調査データで示された。売上減の要因の1つとして観光産業の低迷が指摘された。企業は新型コロナウイルスの拡大で訪日客が減り、新規事業の減少につながったと回答した。また仕事が



減少したため自社店舗を閉鎖したと回答した企業もあった。2月は輸出も過去2年半の最大幅で減少し、新規事業全体にマイナスに響いた。

新規事業の前月比での急減を受けて、日本のサービス業は受注残の消化に注力した。このため2月の受注残は3ヶ月連続で減少したことが、最新調査データで示された。また減少の勢いは1月から加速し、2012年9月以降で最大となった。

日本のサービス業の事業活動見通しは2月に3ヶ月連続で弱含んだ。強気の程度は小さく過去3年半強で最小だった。景況感の後退の要因となったのは、コロナウィルスのインパクトについての悲観的見通しである。また企業の中には、人口高齢化と競争圧力が事業活動の抑制要因になると予想したところもあった。

一方、明るい材料としては、日本のサービス業の雇用は引き続き増加した。ただし増加の勢いは過去3ヶ月で最小で、全体としてわずかだった。複数の企業が定年退職者の補充を行わなかったと回答した。

インフレ圧力は第1四半期半ばの2月も継続したことが、今回の調査データで示された。コスト上昇の背景として、エネルギーコスト、輸送費、人件費の伸びが指摘されたが、勢いは全体として前月より鈍化した。一方サービス単価は2ヶ月連続で上昇した。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

複合生産高指数、2014年4月以降の最大幅で減少

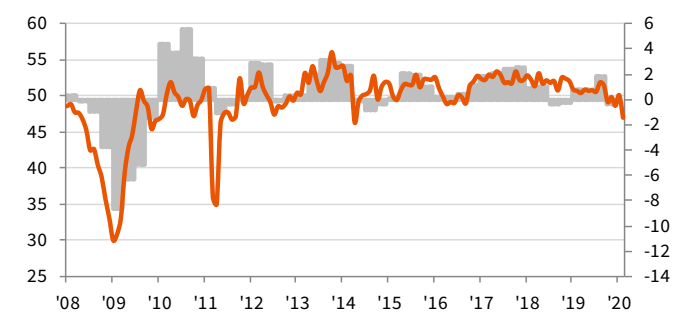
複合指標は製造業とサービス業それぞれの同等指標を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データにもとづく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均である。

2月のauじぶん銀行日本複合生産高指数は1月の50.1から下がって47.0となり、民間セクターの事業活動が再び減少に転じたことを示した。減少の勢いは大きく、8%への消費増税で景気が落ち込んだ2014年4月以降で最大だった。

生産高は製造業・サービス業ともに減少したが、特に観光業への打撃が響いたサービス業で減少の勢いが大きかった。とはいえ新型コロナウイルスの影響は需要サイドと供給サイドの双方に及び、製造業でも出荷の遅延による原材料の不足で生産が滞った。

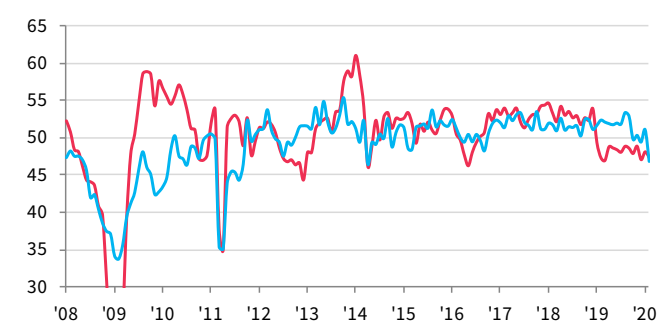
また新規受注は輸出の減少が各方面で相次ぎ、全体として急減した。しかし減少の勢いが特に大きかったのは製造業で、輸出需要の減少が新規受注総数(国内+海外)を引き下げた。

複合生産高指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数
サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「2月のPMIレポートは日本経済にとって暗い先行きを示すものとなった。昨年第4四半期のGDPが大幅マイナス成長となったことから、3月に例外的回復が実現しない限り、景気後退入りを免れるのは難しい。

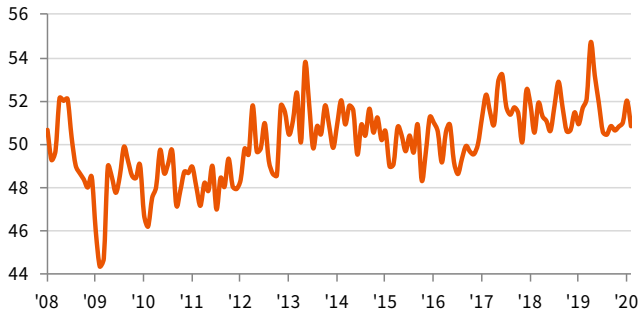
新型コロナウイルスの拡大により、まず、サービス業の事業活動が最大の影響を被った。日本のサービス業の業況がこれほど悪化したのは、消費税が8%に引き上げられた2014年4月以来のことである。

需要の主な源泉の1つである観光業が打撃を受け、新規事業が急激に減少した。また複数の企業が新規事業の不足を理由に自社店舗を閉鎖したと報告した。

政府は、コロナウィルスの経済的影響を抑える効果的な政策を実施できずにいる。サプライチェーンは今後、中国のサプライヤーが多大な受注残を抱えるため滞る可能性が高く、他方で中国以外の国々にも新型コロナウイルスが拡大し、消費者に旅行や外食を促す状況も現れそうにない。」

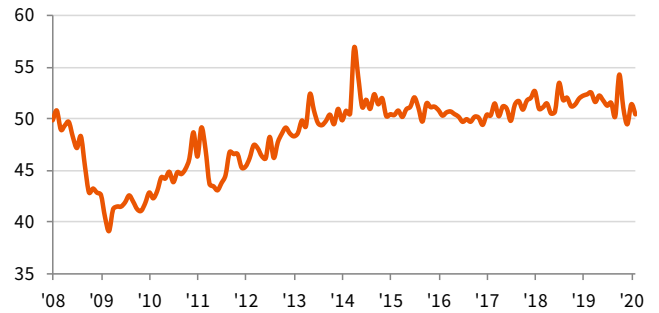
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行

Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Joe Hayes

エコノミスト

IHS Markit

電話: +44 1491 461 006

joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw

プリンシパル・エコノミスト

IHS Markit

電話: +65 6922 4226

bernard.aw@ihsmarkit.com

Katherine Smith

パブリックリレーションズ

IHS Markit

T: +1-781-301-9311

katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめられています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2020年2月のデータ収集期間: 2020年2月12~25日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMIはMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専門銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。